

政策調整会議の概要

開催日：平成 21 年 1 月 15 日（木）

項目

- 1 平成 19 年度決算検査報告への対応について【総務部・会計管理局】
- 2 雇用対策基金事業の活用について【商工労働部】
- 3 各部局等の主要な取り組みについて【各部局等】

内容

- 1 平成 19 年度決算検査報告への対応について【総務部・会計管理局】

【説明概要】

- ・平成 19 年度の会計検査院の決算検査報告で、12 県が公共事業の事務費の不適正な使用が指摘されているところであり、本県でも昨年 12 月から公共事業所管部で調査を実施し、現在結果の最終とりまとめを行っている。
- ・需用費では、コピー用紙の購入について調査を行い不適正なものはないという結果になったが、賃金と旅費では目的外使用として指摘されるおそれがあるものが出てきている。
- ・2 月に予定されている厚生労働省所管の生活保護費等の会計検査では、事務費の調査をするという通知があったが、今後も非公共の国庫補助事業についても調査されていくことが予想されるため、平成 20 年度事業の賃金・旅費の執行状況を再点検してもらいたい。
- ・また、2 月補正、平成 21 年度当初予算の見積書についても、県単事業への振替えが必要となったものについては、財政課への協議とともに、修正作業をお願いしたい。

【主な意見】

- ・過去の会計検査院の指摘や今回 12 県が指摘された状況からして、事業を持っていない企画課などが公共事業費の賃金を使って臨時職員を配置することなどは全く駄目であるし、また、本庁の部長や課長、出先機関の所長が、道路関係の起工式や視察に公共事務費の旅費を使うことも、公共事務費の適用外になるだろうというようなことが、サンプル調査の結果から判明してきたので、20 年度予算については、見直して、更正していくこと。（副知事）
- ・21 年度予算についても、県単事業の中で臨時職員をどうしても雇う必要があるところは、雇える予算計上を正しくやり直していかなければならない。（副知事）
まずは、20 年度予算の執行について点検してもらいたい。その結果を踏まえて、遡及するかどうかの判断をする必要があると思う。また、サンプル調査の結果については、現在最終調整を行っており、2 月議会開会までには公表することになると思う。
- ・国土交通省においては、新採職員研修は補助事業の対象ではないことや、担当職員が事業を執行しているのだから本庁の課長以上や出先機関の長の管内視察の旅費などは対象外であることといった厳しい見解が示されていて、各県が補助金の不適切な支出として指摘されているという事実があるが、一方、林野庁では、そうでもない部分があるなど、基準がまちまちである。（副知事）
- ・省庁が変われば、あるいは本省の課が変われば基準が全然違うということがあってよいのかと思うが、いずれにしても、厳しい基準に対応する項目は、会計検査の結果として出ているものであるのだから、それを基準に置いて、20 年度分の国庫補助金の返還命令がくるなどといったことがないよう、早急に 20 年度予算を一から見直していかなければならない。

2 雇用対策基金事業の活用について【商工労働部】

【説明概要】

- ・厚生労働省から、ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業について、それぞれ10分野ごとに50弱の推奨事例の情報提供があった。
- ・本日、東京で都道府県向け事業説明会があるので、事前にもらっている各部局からの質問を出す予定である。説明会の資料は今日明日中に配布したい。また、予算計上で整理が必要となるものは、財政課との協議も併せて進めていきたい。

【主な意見】

(副知事)

- ・2つの要件に、「全労働者に占める新規雇用の失業者等の数の割合が4分の3以上」とあるが、本県は有効求人倍率が全国最下位クラスではあるものの失業者の絶対数が少ないために、現実には使えないものになっている。昨日開かれた全国知事会でも、特別委員会が開催され、要件緩和についての提案・要望が取りまとめられ、全国知事会を通じて政府に要請されることになった。
 - ・本県の雇用状況は、仕事はあるのに農・林・水では担い手が不足しているという、雇用のミスマッチが議論されている。
 - ・例えば、農業の新規就労者獲得のために生産法人的なものを作る、間伐の担い手問題では森林組合を中心として失業者を受け入れる仕組みを作る。山だけで受け入れられないなら、中山間地域の農業とコラボして、ある時期は山、ある時期は農業に関連することに携わる、といった仕組み、受け皿づくりを、関係部局が連携して国の制度を使いながら早急に行っていく必要がある。
 - ・介護職場での人手不足については、国で報酬を上げるという政策が取られたが、高知県でも介護職場の人材が少ない。高齢化社会に対応するためにも、福祉分野でもこのような事業をどう使うか考える必要がある。
 - ・本県が抱える雇用のミスマッチや人材不足を解決していく一つの糸口として、このふるさと雇用再生特別交付金事業や緊急雇用創出事業を使っていけるような雇用対策を打ち出せるようにしてもらいたい。
 - ・雇用保険の適用拡大、きめ細かな職業訓練の実施、公営住宅の迅速な提供といった就労支援の取り組みの強化についても、ぜひ検討をして打ち出してほしい。
- 住宅の件について、県としては、県営住宅の提供をしているところであるが、定員もあることから、現在、需要の見込まれる高知市周辺の職員住宅を貸せるように検討を進めている。

3 各部局等の主要な取り組みについて【各部局等】

各部局等から平成20年12月の主要な取り組み及び平成21年1月の主要な取り組み予定について報告を行い、情報共有を図った。